

(行政視察報告書)

白石市議会議長 松野 久郎 殿

議員名 滝谷 政義

下記の通り報告致します。

期 間	令和6年7月24日（水）～7月25日（木）
視 察 先	長野県須坂市・長野県大町市
視察委員	委員長 大森 貴之 副委員長 四竈 英夫 委 員 小川 正人 委 員 松野 久郎 委 員 大内 卓也 委 員 角張 大治 委 員 滝谷 政義 事務局職員
視察事項	1) 須坂市 ①インターインジ周辺地区開発について ②公共交通計画及び公共交通施策について 2) 大町市 ①鳥獣被害対策について
対 応 者 職 員 等	1) 須坂市 議長 浅井 洋子氏 まちづくり推進部まちづくり課 課長補佐（技術士） 神林 久雄氏 まちづくり推進部まちづくり課交通政策係 係長 山下 智史氏 2) 大町市 議長 二條 孝夫氏 地域振興部農林水産課庶務係 傳刀 章雄氏
概 要	【1】長野県須坂市（人口49,460人余り・面積149.84km ² ） ①『インターインジ周辺地区開発について』 須坂市の南部、上信越自動車道須坂長野東インターチェンジの北側、須坂駅から車で約10分、長野駅から約20分の距離に位置する。2015年度（平成27年度）、（株）長工より、大型商業施設開発について、市・商工会議所・市議会などに提案説明され、市では市民参



	<p>加による協議会や意見募集などで検討、議会において施設建設を支援を表明、庁内にIC周辺地区開発推進プロジェクトチーム発足。</p> <p>市で以前より計画していた「新産業団地」と「物流団地」、「大型商業施設」を合わせた約34.7㌶を開発エリアとして進めることを表明（議会へ説明）。開発の課題、土地利用の規制解除、特に農地転用等の農地調整は厳しく規制されており、この調整が大きな課題であった。（経済産業省所管の地域未来投資促進法が成立、課題であった、土地利用調整が図られる見通しとなった。H・29・7・31 戻行）</p> <p>2019年度（令和元年度）から（株）長工が、用地交渉を進め、市は（令和2年度）周辺の道路、下水道の整備に着手。令和3年度からは、観光集客施設・ものづくり用地・物流間連産業又は開発地に隣接した道路整備の開通等を含め造成工事着手、建築工事着手と、現在も進行形で進められている。（現地視察）</p> <p>②『公共交通計画及び公共交通施策について』</p> <p>計画の背景には、市民のライフスタイル（自動車依存）変化、人口減少と少子高齢化により、利用者の減少傾向、交通事業者の経営悪化、運転手不足の影響により地域交通網の維持困難。将来的に持続可能な公共交通体系を形成していくために計画が作成された。</p> <p>市民の足を守りながら、市民や来訪者の目線でサービスを提供することが、交通まちづくりの方向性となる。地域交通を取り巻く現状と課題。基本方針と目標、目標達成のために取り組む施策・事業、目標の評価と進捗管理しながら取り組み進められている。</p>
考 察	<p>①須坂市のインターチェンジ周辺地区開発地区は、県庁所在地の長野駅から車で20分の距離にある。開発提案（KK長工）すべてを民間主体の開発で行なわれている。行政は手続き等及び周辺のインフラ整備を執行されている。色々と課題があると思われるが、当市の事業の方法とは比べることはできない。</p> <p>②須坂市の面積（白石の半分位）は、そんなに広くなくコンパクトな街と思えた。公共交通計画及び公共交通施策については、各自治によっては様々な問題や課題があることは承知しているが、当市の実施状況には取り組む姿勢や進捗管理等が足りていない。市民の足</p>

	を確保することが目的であるが、市民一人一人が何を望んでいるか徹底的に調査・分析を行い市民の利便性向上と公共交通の効率向上を目指してもらいたい。
概要	<p>【2】長野県大町市（25.495人余り、面積565/15km²）</p> <p>①『鳥獣害対策について（主にニホンザル）』</p> <p>大町市の現状についてニホンザルが全域に生息（加害群23群）している。猟友会による捕獲が年間50頭程度で捕獲が難しいため、より精度をあげるためにGPSを導入し生態調査、結果を分析、何を食べるために出没してくるか明確化を計り、データーを活用、大型檻（囲いわな）の設置箇所を設定、現在はGPSと大型檻をセットで活用し実績をあげている。</p>
考察	<p>鳥獣害対策（ニホンザル）について、市が本腰を入れて取り組まれていることが第一印象だった。専属課を設け中心的役割を明確にし複合対策（追払い・捕獲・生態調査）に、市職員による直営部隊（任用職員含む）4名で精力的に取り組まれている。</p> <p>当市においても猟友会を中心に追払い事業を実施しているが、被害軽減防止には少々の疑問が感じられる。対策案として、①生態調査（GPS発信器等活用、行動パターンの予測）の実施。②大型捕獲檻（参考に、アイエスイー社製、大型檻・けものおとを活用）の購入。③サル対策専門実施隊（行政・猟友会・住民）を結成。これらの対策案を検討、実施可能になれば、大町市の農林水産課の代表を招いて実技講演も考えられるでは！と考えます。以上</p>